

(第10回定時株主総会招集ご通知添付書類)

# 報 告 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

第 10 期

大陽日酸株式会社

(証券コード 4091)

# 企業理念

## 進取と共創。ガスで未来を拓く。

### 行動指針

私たちは、

**進取** あなたの声を敏感にとらえ、

**共創** ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、

**未来** 豊かな社会の実現に貢献します。

### スローガン

**The Gas Professionals**

産業ガスのプロ集団になる、そして業界でNo.1のプロ、  
第一人者であることを目指します。

### 目次

企業理念……………1

株主の皆さまへ……………2

事業報告……………3

連結計算書類等……………22

監査報告……………29

TOPICS・CSR……………33

### シンボルマーク



**大陽日酸**  
The Gas Professionals

最先端の技術と自然の融合、そして酸素、窒素、アルゴンなど高度なガスコントロール技術で創り上げる「大陽日酸」の企業ドメインを象徴するこのシンボルは、高品質でクリーンな透明感のある、明るい未来への拡がり表現しています。

※連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第17条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tn-sanso.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆さまにご提供しておりますので、本株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

株主の皆さまには、平素から当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第10期報告書をお届けするに当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期は、国内においては円安と株高に支えられて輸出産業を中心に企業業績が改善し、また米国においても経済は着実な歩みを示しましたが、一方中国や新興国の成長の減速が世界経済の波乱要因となった年でした。

このような状況の下、当社は、国内事業の基盤の整備と米国の大手炭酸ガスメーカーであるコンティネンタルカーボニックプロダクツ社（Continental Carbonic Products, Inc.）の買収など海外事業の一層の拡大に努めてまいりましたが、エレクトロニクス関連事業の収益の回復もあり当期の業績は増収増益となりました。

平成26年6月

代表取締役社長

田邊信司

このような業績に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまに対して安定的・継続的に利益を還元するという従前からの基本方針に基づき、前期同様1株につき6円とさせていただくことを第10回定時株主総会でお諮りいたしたいと存じます。

当社は、新中期経営計画「Ortus Stage1」に基づき国内事業の効率化・最適化を行うとともに、米国・新興国等でのビジネスチャンスを確実に捉えることにより着実な成長を目指してまいり所存ですので、株主の皆さまには、引き続き倍旧のご高配、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。



代表取締役会長

田口 博

代表取締役社長

田邊信司

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期における世界経済は、米国では緩やかに景気が回復する一方、欧州経済は底を打った感はあるものの景気回復の足取りは鈍く、また、中国やインドを中心とする新興国においては経済成長が鈍化するなど、全般に力強さを欠いた状況が続きました。

わが国経済は、金融緩和策等の推進に伴う円安、株高を背景として輸出産業を中心に企業業績の改善が見受けられるものの、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの事業においては、北米は景気回復によりガス需要が好調に推移しました。

アジアでは、成長は鈍化傾向にあるものの、台湾におけるエレクトロニクスの回復や新規連結効果等により増収となりました。

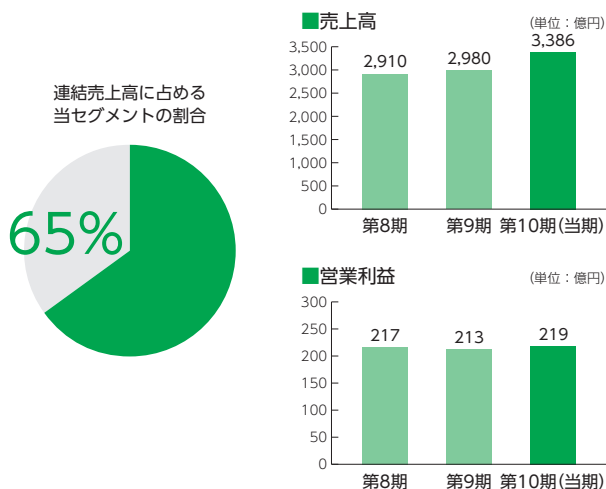
国内の需要動向は、業種によりばらつきがあり、全般的には緩やかな回復にとどまりました。

このような状況の下、当社の連結業績は、売上高5,227億46百万円（前連結会計年度（以下、前期）比11.6%増加）、営業利益314億89百万円（前期比26.5%増加）、経常利益305億46百万円（前期比32.5%増加）、当期純利益201億94百万円（前期は当期純損失20億71百万円）となりました。

なお、単体の業績につきましては、売上高2,187億180百万円（前事業年度（以下、前年度）比3.7%増加）、営業利益113億600百万円（前年度比9.4%増加）、経常利益148億480百万円（前年度比22.6%増加）、当期純利益140億800百万円（前年度は当期純損失53億650百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

## ■産業ガス関連事業



マチソントライガス・インクの米国フロリダ州レイクランドのプラント



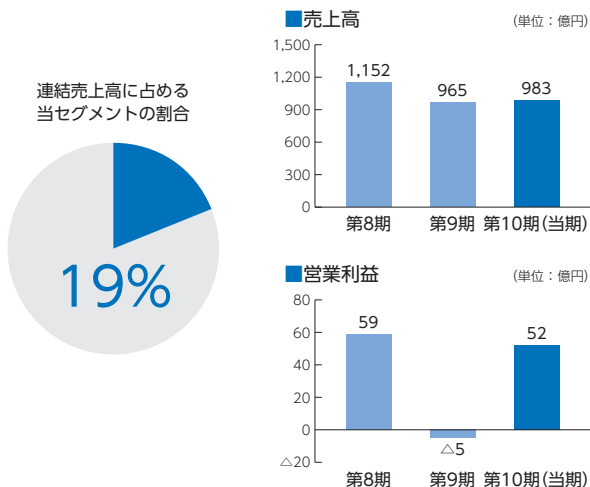
ナショナルオキシジェン・プライベートリミテッドのシンガポール本社工場

国内事業では、主要ユーザーである鉄鋼向けは、オンサイト供給の酸素、窒素の売上高は前期を大幅に上回りました。一方、液供給の酸素、窒素、アルゴンは、期の後半は回復傾向が見られたものの、通期では出荷数量、売上高ともに前期をやや下回りました。

機械装置については、受注案件の減少が続き、前期を下回りました。海外事業では、為替による円換算額の増加に加え、北米では景気回復を反映して売上高は前期を上回り、また、アジア地域では、新規連結効果もあり売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、3,386億16百万円（前期比13.6%増加）となりましたが、営業利益は、国内の産業ガス出荷数量の減少および電力代上昇に伴うコスト増に加え機械装置の採算性悪化もあり、219億33百万円（前期比2.9%増加）にとどまりました。

## ■エレクトロニクス関連事業



MOCVD装置「UR26K」

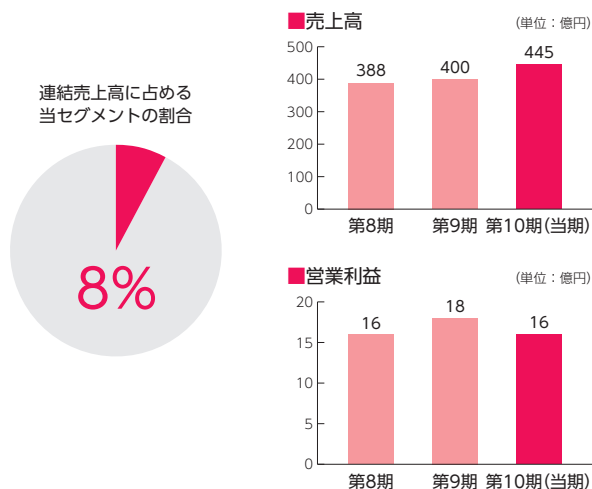
エレクトロニクス産業向けの需要は、全般的に低調のまま推移しておりますものの、台湾など一部で好転の兆しも見えはじめ、電子材料ガス、電子関連機器・工事および半導体製造装置の売上高は、前期を若干上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、983億99百万円（前期比1.9%増加）、営業利益は52億82百万円（前期は5億36百万円の営業損失）となりました。



岩手ガスセンター

## ■エネルギー関連事業



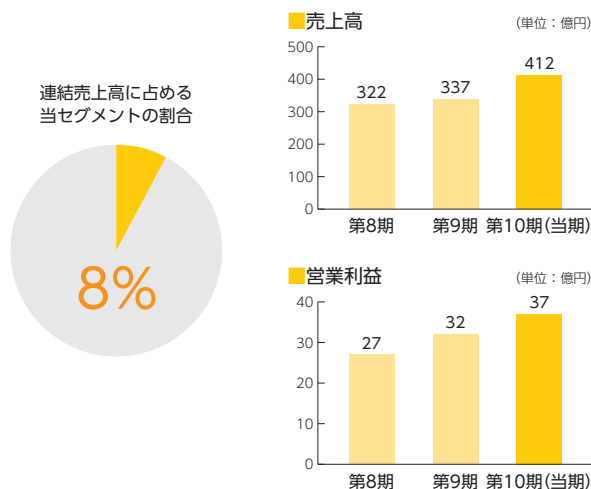
LPガスは、円安等の影響により仕入コストが上昇したことで売上高は増加いたしました。利益につきましては、昨年の春先から夏場にかけて平均気温が高かったことから民生用等の需要が減少したことにより減益となりました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、445億11百万円（前期比11.2%増加）、営業利益は16億74百万円（前期比7.4%減少）となりました。



LPガスの充填所

## ■その他事業



メディカル関連事業では、昨年10月に買収したパシフィックメディコ株式会社の売上げも寄与し、機器の売上高は大きく伸びましたが、医療用酸素は数量・売上げともに前期をやや下回りました。

サーモス事業は、スポーツボトル・ケータイマグ等の販売が好調に推移し、新商品の売上げも寄与したことから、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、412億19百万円（前期比22.2%増加）、営業利益は37億82百万円（前期比14.9%増加）となりました。



dropポーションとボトル※

※サーモス(株)「以下サーモス」がサントリー食品インターナショナル(株)「以下サントリー」と共同開発した次世代飲料。サーモスが「drop専用ボトル」を、サントリーが専用密封ポーション入り濃縮飲料「dropポーション」の開発・製造を担当。全12種類ある専用ポーションを専用ボトルに注入することでバラエティ豊かなドリンクを楽しむことができる製品。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、325億32百万円となりました。

## ③ 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度中に、金融機関より長期借入金として318億円の資金調達を実施するとともに、普通社債250億円を発行いたしました。

また、(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項に記載のとおり、第三者割当増資および自己株式の処分を行い、総額で309億80百万円の資金調達を行いました。

## ④ 他の会社の株式の取得

イ. 当社は、平成25年10月に、医療機器製造販売業者であるパシフィックメディコ株式会社の全株式を取得いたしました。

ロ. 当社は、2013年（平成25年）10月に、台湾の吸

着式ガス発生装置メーカーである班順工業氣體科技股份有限公司 (Benson Industrial Gases Technology Corp.) が実施する第三者割当増資の一部を引き受けることにより、同社の株式の約3割を取得いたしました。

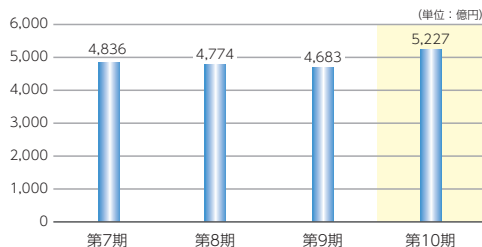
- ハ. 当社は、2013年（平成25年）11月に、シンガポールの子会社であるリーデン社 (Leeden Limited) の子会社を通じて、東マレーシア サバ州の産業ガスメーカーであるサバオキシジェン社 (Sabah Oxygen Sdn. Bhd.) の全株式を取得いたしました。
- 二. 当社は、2014年（平成26年）2月に、米国の子会社であるマチソントライガス社 (MATHESON TRI-GAS, INC.) を通じて、米国の液化炭酸ガスおよびドライアイスの製造・販売業者であるコンティネンタルカーボニックプロダクツ社 (Continental Carbonic Products, Inc.) の全株式を取得いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

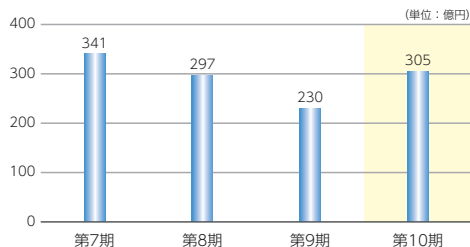
区 分	第 7 期 (平成23年3月期)	第 8 期 (平成24年3月期)	第 9 期 (平成25年3月期)	第 10 期 (当連結会計年度) (平成26年3月期)
売 上 高 (百万円)	483,620	477,451	468,387	522,746
経 常 利 益 (百万円)	34,167	29,730	23,060	30,546
当 期 純 利 益 (百万円)	12,736	21,200	△2,071	20,194
1株当たり当期純利益	31円86銭	53円33銭	△5円25銭	49円42銭
総 資 産 (百万円)	617,676	607,024	615,820	731,677
純 資 産 (百万円)	207,416	219,611	224,253	298,475



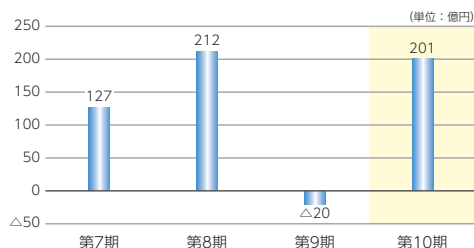
## ■売上高



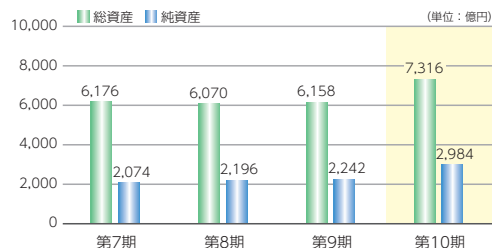
## ■経常利益



## ■当期純利益



## ■総資産／純資産



## (3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
日酸TANAKA株式会社	1,220 <sup>百万円</sup>	74.72%	ガス溶断機器、レーザ加工機の製造・販売、各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売
日本液炭株式会社	600	82.56	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売、各種圧縮・液化ガスの販売
株式会社ティーエムエアー	1,305	63.27	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
大陽日酸東関東株式会社	200	100	酸素、窒素の製造・販売、各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
サーモス株式会社	300	100	家庭用品の製造・販売
大陽日酸ガス&ウェルディング株式会社	100	100	溶断機材の販売、各種高圧ガスの販売
マチソントライガス・インク	42.98 <sup>米ドル</sup>	100	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス、機器の製造・販売、溶断機材の販売
台湾大陽日酸股份有限公司	160,000 <sup>千新台幣ドル</sup>	*100	窒素の製造・販売、特殊ガス、機器の販売
ナショナルオキシジェン・プライベートリミテッド	36,918,951 <sup>シンガポールドル</sup>	100	酸素、窒素、アルゴン、各種ガスの製造・販売
リーデン・リミテッド	53,483,649 <sup>シンガポールドル</sup>	*100	高圧ガス、溶材の製造・販売

(注) \*印は、子会社の出資を含む出資比率であります。

#### (4) 対処すべき課題

当面の経済情勢につきましては、国内においては円安・株高による緩やかな回復傾向がみられるものの、引き続き低成長時代が継続し、産業界はエネルギーコストの高止まりや生産拠点の海外移転が止まらない厳しい状況が続くものと予想されます。一方、海外においては、シェールガス革命による米国での産業回帰や新興国での高い経済成長が期待されます。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画「Ortus Stage1」を策定し、低成長下での国内事業の収益改善と海外成長機会に対する経営資源の重点投入を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

長期ビジョンとして、平成34年（2022年）度までに売上高1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上高比率50%以上を目標に定めました。今回の中期経営計画はその目的を達成するための第一ステージと

位置づけ、新たな収益基盤を築くための基礎づくりと体制整備を図るものとしたします。

中期経営計画の数値目標としては、最終年度の平成28年（2016年）度に連結売上高6,000億円、営業利益率7.5%、ROCE8%以上、海外売上高比率40%以上を目標に定めました。平成29年（2017年）度以降は更なる規模拡大、最適化を進め、平成34年（2022年）度には、長期ビジョンで定めた目標を達成いたします。

投資計画については、国内外での事業会社M&A、ベンチャー投資、大型設備投資、合理化投資など3年間で2,000億円の戦略的投資を実施してまいります。

中期経営戦略方針としては、①構造改革、②イノベーション、③グローバル化、④M&Aの4つを経営計画の根幹とし、事業成長のスピードを速めてまいります。さらに配当性向の見直しも含めたステークホルダーに対する貢献度を高めてまいります。

※Ortusとは、ラテン語で誕生、始まりを意味しています。

#### (5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

事業区分	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体、家庭用品、不動産賃貸

## (6) 主要な営業所等 (平成26年3月31日現在)

### ① 当社

本 社	東京都 品川区
支 社	東北支社 (宮城県 仙台市)、北関東支社 (埼玉県 さいたま市)、関東支社 (神奈川県 川崎市)、中部支社 (愛知県 名古屋市)、関西支社 (大阪府 大阪市)、中四国支社 (広島県 広島市)、九州支社 (福岡県 福岡市)
事 業 所	京浜事業所 (神奈川県 川崎市)、川崎事業所 (神奈川県 川崎市)、つくば事業所 (茨城県 つくば市)、山梨事業所 (山梨県 北杜市)、川崎水江事業所 (神奈川県 川崎市)

### ② 子会社

会 社 名	本 店 所 在 地
日 酸 T A N A K A 株 式 会 社	埼玉県 入間郡
日 本 液 炭 株 式 会 社	東京都 港区
株 式 会 社 テ ィ ー エ ム エ ア ー	東京都 港区
大 陽 日 酸 東 関 東 株 式 会 社	茨城県 日立市
サ ー モ ス 株 式 会 社	新潟県 燕市
大 陽 日 酸 ガ ス & ウ ェ ル デ ィ ン グ 株 式 会 社	大阪府 大阪市
マ チ ソ ン ト ラ イ ガ ス ・ イ ン ク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州
台 湾 大 陽 日 酸 股 份 有 限 公 司	台湾 新竹市
ナ シ ョ ナ ル オ キ シ ジ ェ ン ・ プ ラ イ ベ イ ト リ ミ テ ッ ド	シンガポール
リ ー デ ン ・ リ ミ テ ッ ド	シンガポール

### (7) 使用人の状況 (平成26年3月31日現在)

事業区分	使用人数(名)	前連結会計年度末比増減
産業ガス関連事業	8,423	1,306名増
エレクトロニクス関連事業	2,149	76名減
エネルギー関連事業	334	2名減
その他事業	1,520	250名増
事業区分計	12,426	1,478名増
全社(共通)	529	9名増
合計	12,955	1,487名増

(注) 使用人数は就業員数であります。

### (8) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	60,924百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,275
農林中央金庫	23,652
株式会社国際協力銀行	14,700
明治安田生命保険相互会社	10,064

### (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成25年9月26日付で、国内外におけるサプライチェーンの構築および運営、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、拠点活用によるロジスティクスおよび研究開発など、幅広い分野で相互に協働し関係強化を図ることを目的として、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間で、資本業務提携契約を締結し、以下のとおり、平成25年10月15日を払込期日として同社を割当先とする第三者割当増資および自己株式の処分を行いました。

会社名	区分	募集株式数	1株当たりの払込金額	払込総額	払込期日
株式会社三菱ケミカルホールディングス	第三者割当増資	30,000,000株	687円	30,980,952,000円	平成25年10月15日
	自己株式の処分	15,096,000株			

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 1,600,000,000株
- 発行済株式の総数 433,092,837株
- 株主数 21,551名
- 大株主(上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
三菱化学株式会社	60,947	14.07
株式会社三菱ケミカルホールディングス	55,850	12.90
J F E スチール株式会社	25,254	5.83
大陽日酸取引先持株会社	20,876	4.82
株式会社みずほ銀行	16,365	3.78
明治安田生命保険相互会社	16,007	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,621	2.45
農林中央金庫	10,000	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,317	2.15
全国共済農業協同組合連合会	8,675	2.00

- (注) 1. 当社は、自己株式を44千株保有しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 当社は、平成25年10月15日を発行期日および処分期日として、株式会社三菱ケミカルホールディングスを割当先とする第三者割当増資による新株式の発行(30,000,000株)および自己株式の処分(15,096,000株)を行いました。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	田 口 博	
代表取締役社長	田 邊 信 司	(株)名古屋サンソセンター代表取締役社長 (株)JFEサンソセンター代表取締役社長 (株)大分サンソセンター代表取締役社長 (株)千葉サンソセンター代表取締役社長 日本酸素KOREA(株)代表取締役社長
代表取締役副社長	間 邦 司	ガス事業本部長兼電子機材事業本部長 (株)ジャパンヘリウムセンター代表取締役社長 八幡共同液酸(株)代表取締役社長 ナショナルオキシジェン・プライベートリミテッド取締役会長 ベトナムジャパンガス・ジョイントストックカンパニー取締役会長 インガスコ・インク取締役会長 タイヨウニッポンサンソフィリピンズ・インク取締役会長 エアプロダクツインダストリー・カンパニーリミテッド取締役
取締役副社長	丸 山 忠 重	業務本部長
取締役副社長	市 原 裕 史 郎	管理本部長併せて全社的統括管理責任者
専務取締役	山 野 佳 員	LPガス事業本部長 広島エルピーガスターミナル(株)代表取締役社長 南埼玉液化ガス(株)代表取締役社長
専務取締役	天 田 茂	電子機材事業本部副本部長 (株)亀山ガスセンター代表取締役社長 (株)堺ガスセンター代表取締役社長 北関東ガスセンター(株)代表取締役社長
専務取締役	ウィリアム クロール	マチソントライガス・インク取締役会長
常務取締役	勝 又 宏	技術本部長併せて保安統括責任者、品質保証統括責任者、 環境統括責任者および知的財産統括責任者

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
常 務 取 締 役	水 之 江 欣 志	管理本部副本部長併せて財務報告に係る内部統制管理責任者
常 務 取 締 役	梅 川 明 彦	電子機材事業本部副本部長 ㈱国富ガスセンター代表取締役社長
常 務 取 締 役	平 峯 信 一 郎	関東支社長 ㈱市川総合ガスセンター代表取締役社長 城東日酸㈱代表取締役社長 千葉エヌディーガスセンター㈱代表取締役社長 長野液酸工業㈱代表取締役 東洋高圧ガス㈱代表取締役
常 務 取 締 役	有 賀 敬 記	開発・エンジニアリング本部長
取 締 役	川 口 恭 史	㈱ティーエムエアー取締役会長
取 締 役	吉 村 章 太 郎	㈱三菱ケミカルホールディングス代表取締役副社長執行役員 三菱樹脂㈱取締役
常 勤 監 査 役	藤 田 清	
常 勤 監 査 役	宮 崎 泰 史	
常 勤 監 査 役	湯 本 一 郎	
常 勤 監 査 役	吉 田 和 夫	

- (注) 1. 取締役吉村章太郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役宮崎泰史氏、湯本一郎氏および吉田和夫氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年4月1日付で、以下のとおり担当および重要な兼職の状況の変更がありました。
- ・取締役副社長市原裕史郎氏は、管理本部および国際・経営企画本部担当となっております。
  - ・常務取締役水之江欣志氏は、管理本部長併せて全社の内部統制管理責任者および財務報告に係る内部統制管理責任者となっております。
  - ・取締役吉村章太郎氏は、㈱三菱ケミカルホールディングス代表取締役副社長執行役員および三菱樹脂㈱取締役を退任し、㈱三菱ケミカルホールディングス取締役となっております。
4. 監査役宮崎泰史氏、湯本一郎氏および吉田和夫氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役宮崎泰史氏は、金融機関における長年の職歴を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - ・監査役湯本一郎氏は、金融機関における長年の職歴を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - ・監査役吉田和夫氏は、化学会社等の経理部門における長年の職歴を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査役宮崎泰史氏および湯本一郎氏を東京証券取引所の上場管理規程に基づく独立役員として指定し、同取引所にその旨を届け出ております。

- ② 事業年度中に辞任または解任により退任した取締役および監査役  
当事業年度中に退任した取締役および監査役はありません。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	17名	635百万円
監 査 役	5	104
合 計 (うち社外役員)	22 (4)	740 (79)

- (注) 1. 当社は、使用人兼務取締役の使用人分給与は支給していません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会において、年額10億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。  
 4. 上記報酬額の総額には、当事業年度中に退任した取締役2名および監査役1名に支給した報酬等が含まれております。  
 5. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役2名に対し83百万円を退職慰労金として支払っております。  
 6. 上記5のほか、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高が、取締役3名に対し344百万円、監査役1名に対し8百万円あります。



## ④ 社外役員に関する事項

## イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役吉村章太郎氏は、株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役副社長執行役員および三菱樹脂株式会社取締役であり、当社は三菱樹脂株式会社との間に製品販売などの取引関係があります。

(注) 取締役吉村章太郎氏は、平成26年4月1日付で、株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役副社長執行役員および三菱樹脂株式会社取締役を退任し、株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役となっております。

## ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・社外取締役および社外監査役の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	吉 村 章 太 郎	当事業年度中に開催された当社取締役会12回のうち9回に出席し、主に総合化学メーカーの経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高次の視点から、議案の審議などに必要な発言を適宜行っております。
社 外 監 査 役	宮 崎 泰 史	選任後に開催された当事業年度の当社取締役会10回の全てに出席し、また、選任後に開催された当事業年度の当社監査役会14回の全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言を適宜行っております。また、常勤監査役として取締役からの業務執行状況の聴取、代表取締役との意見交換、事業所・子会社往査を行っております。
社 外 監 査 役	湯 本 一 郎	当事業年度中に開催された当社取締役会12回の全てに出席し、また、当事業年度中に開催された当社監査役会21回の全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言を適宜行っております。また、常勤監査役として取締役からの業務執行状況の聴取、代表取締役との意見交換、事業所・子会社往査を行っております。
社 外 監 査 役	吉 田 和 夫	当事業年度中に開催された当社取締役会12回の全てに出席し、また、当事業年度中に開催された当社監査役会21回の全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言を適宜行っております。また、常勤監査役として取締役からの業務執行状況の聴取、代表取締役との意見交換、事業所・子会社往査を行っております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	69百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	105

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち株式会社ティーエムエアー、マチソントライガス・インク、台湾大陽日酸股份有限公司、ナショナルオキシジェン・プライベートリミテッドおよびリーデン・リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人（外国における当該資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である普通社債発行に関する「コンフォートレター作成業務」等を委託しております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。

この場合、監査役会が選定した監査役は、当該会計監査人を解任した旨およびその理由を、当該解任後最初に招集される株主総会に報告します。また、取締役会が同様の事由が認められると判断した場合は、取締役会は、監査役会の同意の下、または監査役会の請求により、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議案件といたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

##### ① 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する事項

管理本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより取締役の職務執行に係る文書を関連資料とともに保存しており、保存担当部署および保存期間は、文書管理規程に定めております。

##### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

本社横断的にリスクを管理する組織として、内部統制委員会にリスクアセスメント部会を設置して当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスク項目毎に責任部署を明確にするとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性を検査しております。

また、保安、安全、品質および環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、内部統制委員会に技術リスクマネジメント部会を設置しております。

##### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、業務執行

部門に事業本部制を導入し、業務執行の迅速化を図っております。

また、期首に部門毎の業績目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。

更に、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議などの意思決定機関を設置し、これらを定期的に開催しております。

##### ④ 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理および社内規程遵守の観点から「太陽日酸グループ行動規範」を制定しております。また、その徹底を図るため内部統制委員会にコンプライアンス部会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、内部情報の確保および法令遵守に努めております。

更に、社長直轄の組織として監査室を、技術本部に技術監査部をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関する法令および社内規程からの逸脱のチェック体制を構築しております。

##### ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社毎の主管部署を明確にするとともに、各グループ会社には、一定

事項につき事前に主管部署に承認を求め、または報告することを義務づけております。

また、当社の役職員をグループ会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

⑥ 財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として平成20年4月1日より運用を開始しております。

⑦ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しております。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重しております。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は、定期的に会合を開催し情報の共有に努めるとともに、取締役および使用人は、法定の事項に加え次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。

す。

イ. 経営に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容

ロ. 担当部署が行う内部監査の結果

ハ. コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

ニ. 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

ホ. 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接な連絡関係を維持しております。

## (5) 会社の支配に関する基本方針

### I. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提案した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等のケースが想定されます。

当社は、上記のケースをはじめ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

### II. 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひ

いては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

#### 1. 企業価値向上への取組み

当社は、これまで国内事業基盤の再構築、海外事業の一層の拡大等を通じて、企業としての持続的成長ひいては企業価値の向上を図ってまいりましたが、今後は本年5月に策定した新中期経営計画「Ortus Stage 1」に基づき、①構造改革、②イノベーション、③グローバルイノベーション、④M&Aの4つを経営計画の根幹とし、低成長下での国内事業の収益改善と海外成長機会に対する経営資源の重点投入により、事業成長のスピードを速めるとともに、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、これまで進出していなかったオセアニアや南米等の地域へのM&Aを通じた参入や、米国アリゾナ州でのオンサイト装置新設、国内での酸素-18安定同位体標識水（水-18O）製造プラントの増設等、大型設備・合理化投資の推進による国内外における生産能力の向上、および既存事業とのシナジー効果が期待されるベンチャー企業等との提携、M&A等を進めてまいります。

#### 2. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、①取締役会による重要な意思決定と職務の監督、②グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、③監査役による取締役の職務執行の監査、④社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・実行してまいりました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な

経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

更に、当社は、平成14年10月に大陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るための内部統制委員会を設置して、その分科会である、コンプライアンス部会、リスクアセスメント部会、技術リスクマネジメント部会における活動を通じて、内部統制システムの定着を図っております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

### 3. 買収防衛策の導入

当社は、前記基本方針に基づき、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を導入し、その後平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて買収防衛策を更新しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われ、または行われようとする場合に、当該行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを判断するため、

当該行為者に対して情報提供を求め、検討期間を確保した上で必要な対応を実施するもので、(i) 株式等の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）に関する政府指針の要件を充足していること、(ii) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(iii) 株主意思を反映するものであること、(iv) 買収防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、(v) デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、また、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではないと考えております。

「デッドハンド型買収防衛策」とは、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策のことです。また、「スローハンド型買収防衛策」とは、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策のことです。

なお、現在導入している買収防衛策の有効期間は、平成23年6月29日開催の当社第7回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっておりますので、本定時株主総会において、その内容を一部変更した上で「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」として継続することを株主の皆さまにお諮りすることとしております。変更後の内容につきましては、招集ご通知に添付の株主総会参考書類13頁から30頁をご参照下さい。

---

(注) 各表中の表示方法は下記によります。

1. 金額の単位百万円表示については、百万円未満切捨
2. 株式数の単位千株表示については、千株未満切捨
3. 持株比率および出資比率については、小数点第三位を四捨五入

# 連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>249,322</b>	<b>流動負債</b>	<b>185,975</b>
現金及び預金	58,336	支払手形及び買掛金	70,002
受取手形及び売掛金	134,959	短期借入金	66,508
商品及び製品	25,954	1年以内償還予定の社債	15,000
仕掛品	6,640	未払法人税等	4,492
原材料及び貯蔵品	9,186	引当金	3,487
繰延税金資産	6,698	その他	26,485
その他	8,761	<b>固定負債</b>	<b>247,226</b>
貸倒引当金	△1,216	社債	45,000
<b>固定資産</b>	<b>482,355</b>	長期借入金	144,897
<b>有形固定資産</b>	<b>307,057</b>	リース債務	4,896
建物及び構築物	57,749	繰延税金負債	35,764
機械装置及び運搬具	158,062	退職給付に係る負債	6,235
土地	36,966	執行役員退職慰労引当金	497
リース資産	4,393	役員退職慰労引当金	799
建設仮勘定	17,072	負ののれん	22
その他	32,813	その他	9,112
<b>無形固定資産</b>	<b>86,655</b>	<b>負債合計</b>	<b>433,201</b>
のれん	65,327	<b>(純資産の部)</b>	
その他	21,327	<b>株主資本</b>	<b>270,983</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>88,642</b>	資本金	37,344
投資有価証券	67,321	資本剰余金	56,478
長期貸付金	390	利益剰余金	177,269
退職給付に係る資産	9,376	自己株式	△108
繰延税金資産	1,976	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,323</b>
その他	10,070	その他有価証券評価差額金	7,257
投資等評価引当金	△20	繰延ヘッジ損益	△7
貸倒引当金	△472	為替換算調整勘定	△2,035
		退職給付に係る調整累計額	△1,891
		<b>少数株主持分</b>	<b>24,168</b>
<b>資産合計</b>	<b>731,677</b>	<b>純資産合計</b>	<b>298,475</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>731,677</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類等

監査報告

TOPICS・CSR

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		522,746
売上原価		353,204
<b>売上総利益</b>		<b>169,542</b>
販売費及び一般管理費		138,052
<b>営業利益</b>		<b>31,489</b>
営業外収益		
受取利息	263	
受取配当金	1,109	
負ののれん償却額	199	
持分法による投資利益	1,999	
その他	2,511	6,082
営業外費用		
支払利息	3,912	
固定資産除却損	656	
その他	2,457	7,025
<b>経常利益</b>		<b>30,546</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	3,641	
固定資産売却益	3,846	7,488
特別損失		
投資有価証券評価損	199	
ゴルフ会員権評価損	10	
減損損失	1,183	
段階取得に係る差損	151	
関係会社整理損	451	
早期割増退職金	1,667	3,664
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>34,370</b>
法人税、住民税及び事業税	9,303	
法人税等調整額	3,505	12,808
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>21,562</b>
少数株主利益		1,367
<b>当期純利益</b>		<b>20,194</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,039	44,909	159,999	△9,161	222,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,305	10,305			20,610
剰余金の配当			△2,328		△2,328
剰余金の配当(中間配当)			△2,327		△2,327
当期純利益			20,194		20,194
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		1,263		9,109	10,373
連結範囲の変動			1,731		1,731
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	10,305	11,568	17,270	9,052	48,196
当期末残高	37,344	56,478	177,269	△108	270,983

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,322	△120	△25,020	△197	-	△19,016	20,481	224,253
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								20,610
剰余金の配当								△2,328
剰余金の配当(中間配当)								△2,327
当期純利益								20,194
自己株式の取得								△57
自己株式の処分								10,373
連結範囲の変動								1,731
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	934	113	22,984	197	△1,891	22,339	3,686	26,026
連結会計年度中の変動額合計	934	113	22,984	197	△1,891	22,339	3,686	74,222
当期末残高	7,257	△7	△2,035	-	△1,891	3,323	24,168	298,475

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>134,810</b>	<b>流動負債</b>	<b>109,574</b>
現金・預金	34,723	支払手形	2
受取手形	9,094	買掛金	36,060
売掛金	73,868	短期借入金	20,001
1年以内回収予定リース投資資産	2,235	1年以内返済予定の長期借入金	26,700
商品・製品・半製品	2,006	1年以内償還予定の社債	15,000
仕掛品	2,167	リース債務	785
材料・貯蔵品	749	未払金	3,289
前渡金	521	未払法人税等	2,251
繰延税金資産	2,160	未払費用	3,810
その他流動資産	7,358	前受金	1,010
貸倒引当金	△77	完成工事補償引当金	224
<b>固定資産</b>	<b>310,777</b>	工事損失引当金	69
<b>有形固定資産</b>	<b>69,558</b>	その他流動負債	368
建物・構築物	21,617	<b>固定負債</b>	<b>122,718</b>
機械及び装置	25,257	社債	45,000
車両及び運搬具	41	長期借入金	67,900
工具・器具・備品	1,294	リース債務	2,007
土地	15,906	繰延税金負債	6,765
リース資産	2,653	執行役員退職慰労引当金	453
建設仮勘定	2,787	長期未払金	352
<b>無形固定資産</b>	<b>98</b>	長期預り金	239
借地権	0	<b>負債合計</b>	<b>232,292</b>
リース資産	0	<b>(純資産の部)</b>	
その他無形固定資産	98	<b>株主資本</b>	<b>206,670</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>241,120</b>	資本金	37,344
投資有価証券	37,524	資本剰余金	57,859
関係会社株式	164,653	資本準備金	56,433
出資金	43	その他資本剰余金	1,426
関係会社出資金	8,483	利益剰余金	111,495
長期貸付金	7,381	利益準備金	7,664
長期前払費用	18	その他利益剰余金	103,831
前払年金費用	9,252	固定資産圧縮積立金	7,488
その他投資	16,454	別途積立金	65,717
投資等評価引当金	△2,296	繰越利益剰余金	30,625
貸倒引当金	△395	自己株式	△30
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,624</b>
		その他有価証券評価差額金	6,602
		繰延ヘッジ損益	21
		<b>純資産合計</b>	<b>213,294</b>
<b>資産合計</b>	<b>445,587</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>445,587</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		218,718
売上原価		158,469
<b>売上総利益</b>		<b>60,249</b>
販売費及び一般管理費		48,942
<b>営業利益</b>		<b>11,306</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,660	
その他	671	6,331
営業外費用		
支払利息	1,753	
固定資産除却損	399	
その他	636	2,790
<b>経常利益</b>		<b>14,848</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	3,641	
固定資産売却益	3,830	
投資等評価引当金戻入益	576	8,048
特別損失		
投資有価証券評価損	199	
ゴルフ会員権評価損	6	
減損損失	668	
関係会社整理損	451	
早期割増退職金	1,398	2,724
<b>税引前当期純利益</b>		<b>20,172</b>
法人税、住民税及び事業税	2,455	
法人税等調整額	3,637	6,092
<b>当期純利益</b>		<b>14,080</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	27,039	46,128	163	46,291	7,664	7,644	55	65,717	20,989	102,071	△9,084	166,318
事業年度中の変動額												
新株の発行	10,305	10,305		10,305							－	20,610
剰余金の配当				－						△2,328	△2,328	△2,328
剰余金の配当 (中間配当)				－						△2,327	△2,327	△2,327
固定資産圧縮 積立金の積立				－		596				△596	－	－
固定資産圧縮 積立金の取崩				－		△753				753	－	－
特別償却準備金の 取崩				－			△55			55	－	－
当期純利益				－					14,080	14,080		14,080
自己株式の取得				－							△55	△55
自己株式の処分			1,263	1,263							－	9,109
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)				－							－	－
事業年度中の変動額 合計	10,305	10,305	1,263	11,568	－	△156	△55	－	9,635	9,423	9,054	40,352
当期末残高	37,344	56,433	1,426	57,859	7,664	7,488	－	65,717	30,625	111,495	△30	206,670

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,871	△35	5,835	172,153
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	20,610
剰余金の配当			—	△2,328
剰余金の配当 (中間配当)			—	△2,327
固定資産圧縮 積立金の積立			—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩			—	—
特別償却準備金の 取崩			—	—
当期純利益			—	14,080
自己株式の取得			—	△55
自己株式の処分			—	10,373
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	731	57	789	789
事業年度中の変動額 合計	731	57	789	41,141
当期末残高	6,602	21	6,624	213,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 高雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楢崎 律子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大陽日酸株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅村 一彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 丸山 高雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 楢崎 律子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大陽日酸株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月12日

大陽日酸株式会社 監査役会

常勤監査役 藤田 清 ㊞

常勤監査役 宮崎 泰史 ㊞

常勤監査役 湯本 一郎 ㊞

常勤監査役 吉田 和夫 ㊞

(注) 監査役宮崎泰史、監査役湯本一郎及び監査役吉田和夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

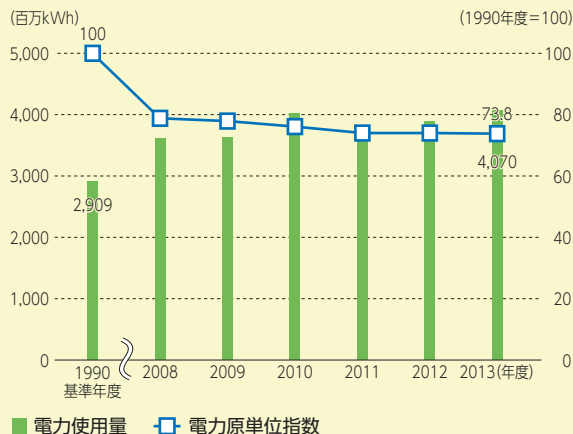
## ガス生産工場における省エネルギー推進

太陽日酸グループの主たる事業は、酸素・窒素・アルゴンといった産業ガスの製造・販売です。産業ガスの製造にあたっては多くの電力を必要とします。このため当社では、重点的にガス生産工場における省エネルギー推進のため、電力原単位の削減に取り組んでいます。電力原単位とは、電力使用量をガス製品量で除したものです。当社では省エネルギー型空気分離装置の開発や、高効率圧縮機への更新等により、ガス生産工場における電力原単位の削減を進めています。

これまでの取り組みにより、2013年度の電力原単位は、1990年度比で26.2%削減となりました。

- 省エネルギー型空気分離装置の開発・設置
  - 空気分離装置構成機器の高効率新型機への更新
  - プラント運転方法の改善
- 主な取り組み

### ガス生産工場における電力使用量と電力原単位指数の推移



## iPS細胞用全自動凍結保存システムの販売開始

当社は、iPS細胞に最適な凍結保存技術を開発し、iPS細胞用の全自動凍結保存システム「クライオライブラリー (CAPS-i3000)」の販売を2013年5月から開始いたしました。

iPS細胞の産業応用には、高品質に培養された細胞を高効率で大量に凍結保存する技術の確立が欠かせませんが、ヒトiPS細胞は凍結するのが難しく、自動的に大量供給するには不向きでした。

当社では、液体窒素を利用した各種の極低温装置や、取り間違えない全自動型の凍結保存装置で培った技術をもとに、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の「ヒト幹細胞産業応用促進基盤技術開発」のプロジェクトに参画し、京都大学iPS細胞研究所のご指導のもと、国立成育医療研究センター研究所と共同研究を行い、京都大学のiPS細胞に最適な凍結保存技術を開発いたしました。

これにより、iPS細胞の凍結に要する時間を従来の1/5以下 (当社比) に短縮し、生細胞率も50%から80%以上に向上させることができ、高品質に培養されたiPS細胞を、高効率で大量に凍結保存して供給できることとなりました。



クライオライブラリー (CAPS-i3000)

## 米国の炭酸ガスメーカーの買収

米国の当社子会社マチソントライガス・インク（以下MTG）は、2014年2月にコンティネンタルカーボニックプロダクツ社（Continental Carbonic Products, Inc.以下CCPI社）を買収いたしました。

当社は、事業拡大および収益改善の柱の一つとして北米事業の基盤強化を掲げており、合理化による効率経営を進めるとともに、成長分野として引き続きM&Aを含めた積極的な事業戦略を推進しております。今般、MTGは、米国大手炭酸ガスメーカーでドライアイス業界では米国第2位であるCCPI社を買収することで、主力製品である酸素、窒素、アルゴン、アセチレン、水素に炭酸ガスが加わり、総合ガスメーカーの地位を強化し、米国内での更なる事業拡大および持続的な収益力向上を図ってまいります。



CCPI社



液化炭酸ガスローリー車

### 【CCPI社概要】

商号	Continental Carbonic Products, Inc.
設立	1976年
代表者	John W. Funk (President)
本社所在地	米国イリノイ州Decatur
事業拠点	米国中西部、南部、北東部に生産拠点8ヶ所、 営業拠点31ヶ所
主な事業内容	液化炭酸ガスならびにドライアイスの 製造・販売
決算期	12月
業績	売上高 116百万米ドル (2013年12月期)
従業員	約750名

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

### 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でも お取扱致します。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご 了承下さい。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」 の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取 扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の 株式売買はできません。証券会社等に口座を開設 し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 当社ホームページ (<http://www.tn-sanso.co.jp>) に掲載します。  
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができ  
ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所  
証券コード 4091  
単元株式数 1,000株